|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－③ (注)本様式は、兼業者で主たる業種以外の業種が指定業種に該当し、影響が大きく、認定基準を満たす場合に使用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書③**令和　　年　　月　　日　　　駒ヶ根市長 　伊藤 祐三　 様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・屋号等　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印私は、以下の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高が減少しており、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１．売上高等（１）前年の企業全体の売上高等に対する上記表の指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合 　 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｄ 　×　100 　　　　　　　　　　　 割合 　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種の事業の売上高等　 　　 　　　　　　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種の事業の売上高等　　　　 　　　 　　　　 円　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等 　　　　　　 　　 円（２）企業全体の売上高等の減少率　　　 　Ｄ－Ｃ　　　　　 Ｄ　　 × 100　　　　　　　　 　 減少率 　　％　　Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等 　 　　 　　　 　円Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等 　　　　 　円２．売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由（逸失利益の金額や来店客の減少割合など、新型コロナウイルス感染症に起因する具体的な影響を記載。） |

(留意事項)

・本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

・認定後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 商観 ～ 令和　　 年　　 月　　 日申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）本認定書の有効期間：令和　　 年　　 月　　 日から令和　　 年　　 月　　 日まで駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三 |